

第2次鴨川市学校適正規模検討委員会第1回会議の概要

前回会議の概要

第1回会議であるため教育長から各委員へ委嘱状の交付が行われた。

役員を選出が行われ、委員長に鈴木美一委員、副委員長に永名亜由美委員が選出された。

教育委員会から検討委員会へ本会議に係る諮問が行われた。

議事（1）江見及び天津小湊地区学校施設等の現状と課題

- ・ 長谷川学校教育課課長補佐が資料1「市内小中学校施設状況一覧、市内幼稚園・保育園施設状況一覧」に沿って校舎、屋内運動場、園舎等の施設概要や耐震診断、耐震補強工事の実施状況等について説明を行った。
- ・ 前田学校教育課長が資料2に沿って鴨川市の0歳児から小学校6年生までの人数及び今後の推移について、地区別、学校別に説明を行った。また、平成24年度の各幼稚園・保育所の在籍状況等について説明を行った。

委員から出された意見・質問等について

- ・ 義務教育とは何かという問いかけがあり、事務局の見解を回答した。また、義務教育に関する義務と権利についてご意見をいただいた。
- ・ 太海小学校少人数クラスについて、複式学級の有無等、学級運営の状況について質問があり、事務局から学級編成の基準について、佐川委員から教育現場の運営状況について説明を行った。
- ・ 資料説明を受けての感想等について各小学校（PTA単位）代表委員や地区自治会代表委員に発言していただいた。各地区における少子化の現状や課題、地域の実情や思いなどが報告された。
- ・ 学校施設の現状や耐震改修箇所について写真又は現場見学による具体的な説明は可能かという質問があり、事務局から可能な限り対応させていただくと回答した。
- ・ 今後の学校施設の改修工事の予定について質問があり、事務局から現在の予定を説明した。
- ・ 子どもたちの学習能力の現状について質問があり、事務局の見解及び高橋委員から教育現場の見解が説明された。基礎学力は劣っていないが、応用力を伸ばしたい、漢字検定に取り組みたいなどの説明があった。
- ・ 0歳児から小学校6年生までの子どもの数について、男女別の内訳がわかる資料の要求があり、次回会議までに提示することとなった。
- ・ 学校適正規模検討委員会の構成メンバーにこれから子どもを就学させる若い保護者が含まれていないことについて質問があり、事務局から地域に限定することなく全体の立場から検討をお願いしたいと回答した。

- ・ 会議資料の事前送付依頼があり、事務局から可能な限り対応させていただくと回答した。

議事（２）その他

次回会議について、５月３１日（木）１９時から天津小湊支所２階会議室で開催することで日程調整を行った。